

30.09.99

EU

日本国特許庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

REC'D 22 NOV 1999

WIPO PCT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日

Date of Application:

1998年 8月26日

出願番号

Application Number:

平成10年特許願第257501号

出願人

Applicant(s):

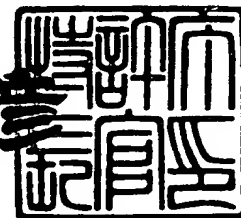
株式会社エヌ・シー・エヌ

PRIORITY  
DOCUMENTSUBMITTED OR TRANSMITTED IN  
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

1999年11月 5日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

近藤 隆彦



出証番号 出証特平11-3075744

【書類名】 特許願

【整理番号】 P9807024

【提出日】 平成10年 8月26日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/50

【発明の名称】 建築構造部材の処理装置

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 岐阜県美濃加茂市牧野 1011 番地 株式会社エヌ・シー・エヌ 内

【氏名】 伊東 洋路

【特許出願人】

【識別番号】 397048287

【氏名又は名称】 株式会社エヌ・シー・エヌ

【代理人】

【識別番号】 100099047

【弁理士】

【氏名又は名称】 柴田 淳一

【電話番号】 0564-28-9796

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 050946

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【書類名】 明細書

【発明の名称】 建築構造部材の処理装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 建築物の構造体を形成する複数種類の建築構造部材についての少なくとも形状データ及び相対位置データを入力する入力手段と、

同入力手段により入力された諸データと CAD プログラム内の補助データとに基づいて構築される仮想 3 次元モデルから選択された建築構造部材について平面上に描画された 2 次元線図を作成する 2 次元線図作成手段と、

同 2 次元線図作成手段により得られた 2 次元線図を表示画面に表示させる表示手段と、

同 2 次元線図作成手段により得られた前記仮想 3 次元モデルを構築する CAD データを記憶する記憶手段と、

同記憶手段から読み出された CAD データに基づいて選択された建築構造部材の強度を算出する強度算出手段とを有する第 1 のステーションと、

同第 1 のステーションと通信回線を介して接続され、前記記憶手段から読み出された CAD データに基づいて各建築構造部材を加工する加工手段とを有する第 2 のステーションを有することを特徴とする建築構造部材の処理装置。

【請求項 2】 前記第 1 のステーションは前記記憶手段から読み出された CAD データに基づいて建築構造部材の価格を見積もる見積手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載の建築構造部材の処理装置。

【請求項 3】 建築物の構造体を形成する複数種類の建築構造部材についての少なくとも形状データ及び相対位置データを入力する入力手段と、

同入力手段により入力された諸データと CAD プログラム内の補助データとに基づいて構築される仮想 3 次元モデルから選択された建築構造部材について平面上に描画された 2 次元線図を作成する 2 次元線図作成手段と、

同 2 次元線図作成手段により得られた 2 次元線図を表示画面に表示させる表示手段と、

同 2 次元線図作成手段により得られた前記仮想 3 次元モデルを構築する CAD データを記憶する記憶手段と、

同記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて建築構造部材の価格を見積もる見積手段とを有する第1のステーションと、

同第1のステーションと通信回線を介して接続され、前記記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて各建築構造部材を加工する加工手段とを有する第2のステーションを有することを特徴とする建築構造部材の処理装置。

【請求項4】 前記第1のステーションは前記記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて選択された建築構造部材の強度を算出する強度算出手段を有することを特徴とする請求項3に記載の建築構造部材の処理装置。

【請求項5】 見積手段によって算出される価格は各建築構造部材の実際の形状データから算出される価格とは異なる価格に設定するようにしたことを特徴とする請求項2～4のいずれかに記載の建築構造部材の処理装置。

#### 【発明の詳細な説明】

##### 【0001】

#### 【発明の属する技術分野】

本発明は建築物の構造設計に関し、特にCAD (computer aided design) 装置で建築構造の設計をするとともにLAN (Local Area Network) 等の通信網を使用してCAD装置のデータをCAM (computer aided manufacturing) 装置に出力する建築構造部材の処理装置に関するものである。

##### 【0002】

#### 【従来の技術】

現在例えば在来工法における軸組、小屋組及び床組は設計した寸法、仕口等に基づいて工場で前もって加工（プレカット）した建築構造部材によって組み立てられている。このプレカット方式では既に加工済みの建築構造部材を現地で組み立てるだけとなり、工期が大幅に縮小されることとなる。

建築構造部材をプレカットする手順は次のようである。まず設計CAD装置によって基礎上に構築される柱や梁等の軸組、更に小屋組、床組及び開口部等の諸データや材質データを入力し、更に前もってCADプログラム内に用意された補助データ（描画手法、色等）と併せてCADデータとして保存する。そしてこのように保存されたCADデータから各建築構造部材の形状データや材質データを

プリントアウトし、それら各データを新たにプレカットCAD装置に入力し直す。また、加えてこの段階でプレカットCAD装置には仕口や接合金具用のボルト穴、スリット等の追加データも入力する。このうち形状データ、材質データ及び追加データがプレカットデータとされる。

そして、プレカットCAD装置からこれらプレカットデータを通信回線を通じて工場内のプレカットCAM装置に出力し、各建築構造部材の形状データに応じて実際の材料の加工をさせる。

#### 【0003】

##### 【発明が解決しようとする課題】

ところが、上記のように従来ではCADデータのうち、材料の材質・寸法にかかるデータを取り出してプリントアウトし、再びプレカットCAD装置に入力し直さなければならず極めて面倒であった。また、設計者が再検討したり設計に対する顧客の要望を聞いたりした場合には一旦入力したCADデータに手直しをしなければならない場合があった。この場合にはその手直しがあつたデータについてプレカットCAD装置側についても別途修正しなくてはならずこれも面倒であった。更に、このように人力でプレカットCAD装置にデータを入力するため入力ミスが生じる可能性があり、極めて慎重にデータ入力をしなければならなかった。

また、設計者が再検討したり設計に対する顧客の要望を聴いたりする状況とは建築構造部材の強度を計算したり見積もりを出してみた段階でそれらのデータを検討して生じることが多いのであるが、そのようなデータは別途計算せねばならず面倒であった。

本発明は上記課題を解決するためのものである。その目的は設計CAD装置において作成したCADデータを用いて建築物の構造設計から設計の再検討、更に建築構造部材の加工まで一元的に処理が可能な建築構造部材の処理装置を提供することにある。

#### 【0004】

##### 【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために、請求項1の発明では、建築物の構造体を形成す

る複数種類の建築構造部材についての少なくとも形状データ及び相対位置データを入力する入力手段と、同入力手段により入力された諸データとCADプログラム内の補助データとに基づいて構築される仮想3次元モデルから選択された建築構造部材について平面上に描画された2次元線図を作成する2次元線図作成手段と、同2次元線図作成手段により得られた2次元線図を表示画面に表示させる表示手段と、同2次元線図作成手段により得られた前記仮想3次元モデルを構築するCADデータを記憶する記憶手段と、同記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて選択された建築構造部材の強度を算出する強度算出手段とを有する第1のステーションと、同第1のステーションと通信回線を介して接続され、前記記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて各建築構造部材を加工する加工手段とを有する第2のステーションを有するようにしたことを要旨とする。

## 【0005】

このような構成では入力手段から入力された形状データ及び相対位置データとCADプログラム内の補助データとによって構築された仮想3次元モデルを2次元線図として表示画面、例えばモニターに表示させる。一方、このように作成したCADデータを記憶手段に記憶させる。そして、それらCADデータを記憶手段から読み出し、そのCADデータに基づいて各建築構造部材の強度を算出する。ここに形状データ及び相対位置データは仮想3次元モデルを得るために必要であるが、建築構造部材の素材や仕口、継手等のデータも入力することも可能である。更に、構造とは直接関係ない屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データも入力することも可能である。見積もった結果はモニターやプリンタ等の出力手段によって出力させる。その結果、当初設定したデータを変更するかどうか判断し、変更する場合には入力手段から改めて形状データ又は相対位置データ表示等を入力する。これが第1のステーションでの作用である。このようにして確定したCADデータ（プレカットデータ）を通信回線を介して第2のステーションに出力し、加工手段によって実際に各建築構造部材を加工するようにする。

## 【0006】

また、請求項2の発明では、請求項1の発明の構成に加え、前記第1のステー

ションが前記記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて建築構造部材の価格を見積もる見積手段とを有するようにしたことを要旨とする。

これによって請求項1の作用に加え、記憶手段から読み出したCADデータに基づいて建築構造部材の価格を見積もる。価格の見積りパターンとしては、例えば個々の建築構造部材毎や柱や梁毎のように属性の類似するもの毎や建築構造部材全体として見積もること等が考えられる。

【0007】

また、請求項3の発明では、建築物の構造体を形成する複数種類の建築構造部材についての少なくとも形状データ及び相対位置データを入力する入力手段と、同入力手段により入力された諸データとCADプログラム内の補助データとに基づいて構築される仮想3次元モデルから選択された建築構造部材について平面上に描画された2次元線図を作成する2次元線図作成手段と、同2次元線図作成手段により得られた2次元線図を表示画面に表示させる表示手段と、同2次元線図作成手段により得られた前記仮想3次元モデルを構築するCADデータを記憶する記憶手段と、同記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて建築構造部材の価格を見積もる見積手段とを有する第1のステーションと、同第1のステーションと通信回線を介して接続され、前記記憶手段から読み出されたCADデータに基づいて各建築構造部材を加工する加工手段とを有する第2のステーションを有するようにしたことを要旨とする。

【0008】

このような構成では入力手段から入力された形状データ及び相対位置データとCADプログラム内の補助データとによって構築された仮想3次元モデルを2次元線図として表示画面、例えばモニターに表示させる。一方、このように作成したCADデータを記憶手段に記憶させる。そして、それらCADデータを記憶手段から読み出し、そのCADデータに基づいて建築構造部材の価格を見積もる。価格の見積りパターンとしては、例えば個々の建築構造部材毎や柱や梁毎のように属性の類似するもの毎や建築構造部材全体として見積もること等が考えられる。ここに形状データ及び相対位置データは仮想3次元モデルを得るために必要であるが、建築構造部材の素材や仕口、継手等の価格データも入力することも可能

である。更に、構造とは直接関係ない屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データも入力することも可能である。見積もった結果はモニターやプリンタ等の出力手段によって出力させる。その結果、当初設定したデータを変更するかどうか判断し、変更する場合には入力手段から改めて形状データ又は相対位置データ表示等を入力する。これが第 1 のステーションでの作用である。このようにして確定した CAD データ（プレカットデータ）を通信回線を介して第 2 のステーションに出力し、加工手段によって実際に各建築構造部材を加工するようにする。

#### 【 0 0 0 9 】

また、請求項 4 の発明では、請求項 3 の発明の構成に加え、前記第 1 のステーションが前記記憶手段から読み出された CAD データに基づいて選択された建築構造部材の強度を算出する強度算出手段を有するようにしたことを要旨とする。

これによって請求項 3 の作用に加え、記憶手段から読み出した CAD データに基づいて各建築構造部材の強度を算出する。

また、請求項 5 の発明では、請求項 2 ～ 4 のいずれかの発明の構成に加え、見積手段によって算出される価格は各建築構造部材の実際の形状データから算出される価格とは異なる価格に設定するようにしたことを要旨とする。

これによって請求項 1 又は請求項 3 の発明の作用に加え、見積もりのほうが実際の価格よりも高め或いは低めに設定できることとなる。例えば、見積もり価格が実際の形状データに基づく価格よりも高めであれば正式な支払いの際には少な目な請求額となり客が金銭的な不満を主張するはなくなる。また、セール時期で価格を一律に下げたい場合にはそのように設定することも可能である。

#### 【 0 0 1 0 】

【発明の効果】 以上のように構成することで請求項 1 の発明では、第 1 のステーション側で設計した建築構造部材についての CAD データを第 2 のステーションに転送して各建築構造部材を加工するようにしたため、建築構造部材の加工のために改めて CAD データを入力する必要がない。第 1 のステーション側で全体の構造や建築構造部材の強度等も検討した上で CAD データを修正できるため無駄がない。



請求項2の発明では請求項1の発明の効果に加え、第1のステーション側で見積もり価格も検討した上でCADデータを修正できるため無駄がない。

請求項3の発明では、第1のステーション側で設計した建築構造部材についてのCADデータを第2のステーションに転送して各建築構造部材を加工するようにしたため、建築構造部材の加工のために改めてCADデータを入力する必要がない。第1のステーション側で全体の構造や見積もり価格等も検討した上でCADデータを修正できるため無駄がない。

請求項4の発明では請求項3の発明の効果に加え、第1のステーション側で建築構造部材の強度も検討した上でCADデータを修正できるため無駄がない。

また、請求5の発明では請求項1又は3の発明の効果に加えて、実際の価格に対して見積もり価格が実際の形状データに基づく価格よりも高め或いは低めに設定できるため状況に応じた価格設定が可能となった。

#### 【0011】

##### 【発明の実施の形態】

以下、本発明の建築構造部材の処理装置（以下、処理装置とする）を具体化した実施形態について図1～図7に基づいて説明する。

図1に示すように、処理装置はCPU（中央演算装置）11を有し、同CPU11にはROM（リードオンリーメモリ）12、RAM（ランダムアクセスメモリ）13、磁気ディスク装置14、入力装置15、マウス16、表示装置17及びプリンタ18が接続されている。CPU11とこれら周辺機器によって第1のステーションAが構成されている。また、CPU11と通信回線20を介して第2のステーションBとしてのCAM装置21が接続されている。

#### 【0012】

ROM12には処理装置全体の動作を制御するためのプログラム、データベースを整理統合して管理するデータベース管理プログラム、通信ネットワークを制御するネットワーク処理プログラム、複数のプログラムに共通して適用できる機能を管理するOA処理プログラム（例えば、日本語入力機能や印刷機能等）等が予め記憶されている。また、RAM13はCPU11の演算に必要な各種情報を一時的に記憶する書き込み及び書き替え可能な記憶部とされる。磁気ディスク装

置 14 には建築構造部材の設計のための CAD プログラムと、設計された建築構造部材のデータに基づいて価格の見積もりをする見積プログラムと、建築構造部材の強度を算出するための強度算出プログラムが記憶されている。

また、磁気ディスク装置 14 には CAD プログラムで作成した CAD データが記憶されている。CPU 11 は見積プログラムと強度算出プログラムの実行時に CAD データを磁気ディスク装置 14 から RAM 13 に転送する。

#### 【0013】

入力装置 15 は CPU 11 に対して各種指令を与えると同時に、データ入力を行う。入力装置 15 は選択キー 15a とテンキー 15b と入力キー 15c を備えている。選択キー 15a は CAD プログラム、見積プログラム及び強度算出プログラムから実行したい所望のプログラムを選択したり所望の処理を選択したりする。テンキー 15b は新たなデータの入力を行う。入力キー 15c は選択された処理を実行させたりデータ内容の確定を行う。マウス 16 は入力装置 15 の補助装置とされ、表示装置 17 の表示画面に表示された指示ボックス上にマウスカーソルを移動させ、ボタンスイッチを入力することで上記選択キー 15a 及び入力キー 15c と同様の機能を果たす。

表示装置 17 は RAM 13 から読み出された CAD プログラムの CAD データに基づいて表示画面に仮想 3 次元モデル等の CAD 図面を表示させる。また、見積プログラムにて作成した見積もり表を表示させ、強度算出プログラムにて作成した強度分布図 23 を表示させる。プリンタ 18 は表示装置 17 の表示画面に表示された仮想 3 次元モデルや見積もり表等を記録用紙に印刷する。CAM 装置 21 は材料を加工用のデータの基づいて加工するものであって、図示しない CAM 側 CPU によって制御される。

#### 【0014】

まず、図 2 に示す建築物の構造設計を CAD プログラム上で行い、これを CAD データとして保存する工程 I について説明する。CPU 11 は磁気ディスク装置 14 から CAD プログラムを読み出し RAM 13 に転送する。入力装置 15 又はマウス 16 の操作によって表示装置 17 の表示画面上で RAM 13 内のプログラムを呼び出し、形状データ、相対位置データ、荷重データ、更に継ぎ手、仕口

、接続金具用のボルト穴やスリット等の接続加工データ等を入力する。更に本実施の形態では、構造とは直接関係ないが後述する見積プログラムにおいて見積もり計算に使用するために屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データ（種類、施工面積、サイズ等）も入力する。更に、前もってCADプログラム内に用意された補助データ（建築構造部材の材質（樹種）、描画手法、色等）を選択してこれら各データによって仮想3次元モデルを構築できるCADデータを得る。CPU11はCADデータを一旦RAM13に記憶させた後、磁気ディスク装置14に記憶させる。

#### 【0015】

次に図2に示す見積プログラムを実行してCADデータに基づいて見積もり表を作成する工程I1について説明する。CPU11は磁気ディスク装置14から見積プログラムを読み出しRAM13に転送するとともに磁気ディスク装置14からCADデータのうち構造に関する形状データと材質（樹種）データとを読み出し同様にRAM13に転送する。また、構造とは直接関係ない屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データも同時に読み出し同様にRAM13に転送する。

見積プログラムは図3に示すように、建築構造部材の部材寸法値と見積もり計算用の数値との関係が示されたテーブルT1を備えており、同テーブルT1に基づいて各建築構造部材の寸法が見積もり計算用の数値に修正される。例えば、柱Bの実寸法が、長さ：巾：厚み＝6020：135：135（単位mm）である場合には修正長さは6100mmとされ、修正巾は140mmとされ修正厚みは140mmとされる。また、屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データは工程Iで選択された規格が統一された規格品に基づいて選択されるため、屋根材、壁材、床材についてはその選択された規格品と施工面積に応じて価格が決定される。階段や窓や扉等についてはその選択された規格品とサイズに応じて価格が決定される。

#### 【0016】

図4に例として見積もり表24の一部を挙げる。本実施の形態では材質（樹種）に応じて1立方m単位の単価が設定されており、見積もり表24においては柱

Bは実寸で表示されるが、実際には修正された数値で体積が計算され価格が算出される。柱Bでは実体積は1.09714立方m/本であるが上記のように修正されるため修正体積は1.1956立方m/本となり実際よりも高価格で表示される。尚、価格は各建築構造部材毎に算出される外、属性（柱や梁といったグループ毎）や総建築構造部材の価格も算出させることが可能である。

これら構造材の価格に加え、内装の仕様データから構造材以外の主要な各部材の価格が算出され、更に小計と合計が算出される。

#### 【0017】

次に図2に示す強度算出プログラムを実行してCADデータに基づいて強度分布図23を作成する工程IIIについて説明する。CPU11は磁気ディスク装置14から強度算出プログラムを読み出しRAM13に転送する。CPU11は磁気ディスク装置14からCADデータのうち、建築構造部材の形状データ、相対位置データ及び荷重データを読み出しRAM13に転送する。

CPU11は形状データ及び相対位置データに基づいて建築構造の仮想3次元モデルを構築する。本実施の形態ではこのように得られた仮想3次元モデルを水平に切断して得られた平断面図を2次元線図として表示装置17の表示画面に表示する。

建築構造として必須の建築構造部材の属性を確認した上で更に床と壁については荷重データを所望の値を入力する。もちろん、荷重データは初期設定値のままに変更させなくともよい。

次いで、入力装置15又はマウス16の操作によって強度計算を実行する。すなわち、強度計算に関与する柱25a～25m、梁26a～26m及びすじかい27a～27fについてそれぞれ応力値を算出し、図5に示すように表示装置17の表示画面に強度分布図23を表示させる。強度分布図23では応力値に応じた色で強度計算した各柱25a～25m、梁26a～26m及びすじかい27a～27fが表現される。

#### 【0018】

図6及び図7に示すように、応力値に応じて表示される色が異なり、その色の違いで強度が表現される。本実施の形態では応力値に応じて6色の色が用意され

、青色が最も強度が大きく（応力値が小さい）次いで水色、黄緑色、黄色、ピンク色の順に強度が小さくなり赤色が最も強度が小さい（応力値が大きい）。色と応力値の関係は設定変更が可能とされ、例えば初期値として応力値0～0.24を青色と設定したものを応力値0～0.49と変更することは可能である。この変更はマウス16の操作によって図7の表上で行うことが可能である。

#### 【0019】

ここに、算出される応力値の種類としては、各建築構造部材自体の曲げ応力（M）、せん断応力（Q）、圧縮応力（N）、引張応力（T）、曲げ応力+圧縮応力（M+N）、変形度（ $\delta$ ）と、各建築構造部材のジョイント金具の曲げ応力（jM）、せん断応力（jQ）、圧縮応力（jN）、引張応力（jT）、曲げ応力+圧縮応力（jM+N）が挙げられる。

応力値算出用の荷重データとしては固定荷重（自重+人3人分180kg:L）、固定荷重+積雪荷重（L+S）、固定荷重+X方向地震力（L+ $\pm$ EX）、固定荷重+Y方向地震力（L+ $\pm$ EY）、固定荷重+X方向風圧力（L+ $\pm$ WX）、固定荷重+Y方向風圧力（L+ $\pm$ WY）、火災荷重（fire）が挙げられる。強度計算の対象となる各建築構造部材毎にこれらの全種類の応力と荷重を組み合わせた応力値（全121種）が求められる。

#### 【0020】

図6に示すように、入力装置15又はマウス16の操作によってこの強度分布図23を構成する建築構造部材の属性が表示されるようになっている。本実施の形態では例として梁28a（G4）の各種荷重データに対する算出した応力値が表示されている。また、本実施の形態の強度分布図23では建築構造部材の色を決定するパラメータとして初期設定値では荷重データ及び応力値として各建築構造部材について最も値の悪いもの（図上「最悪」という文字で示されている）を基準に色表示をさせるようになっている。すなわち、ある建築構造部材において1つでも数値の大きな応力値が算出されれば他の応力値が小さくともその数値の大きな応力値に対応する色でその部材が表示されることとなる。このパラメータは「最悪」以外に個々の荷重データ、例えば固定荷重+積雪荷重（L+S）に設定を変更することも可能である。

このようにして得られた強度分布図23は前記プリンタ18によって印刷される。

#### 【0021】

このようにしてCADプログラムによって作成したCADデータを利用して見積プログラムで見積もり表24を作成し、強度算出プログラムで強度分布図23を作成する。

この見積もり表24と強度分布図23は設計者や客が設計について判断する指標となり、例えば、強度分布図23からある建築構造部材の安全度があまり大きくないと判断した場合にはもう少し強度を大きくするため寸法を変更するため再度CADプログラムからCADデータを書き換える。更に、書き換え後の価格の変化を確認するために見積プログラムを再び読み出し新たな見積もり表24をプリントアウトする。

また、例えば見積もり表24から土台にヒノキを使用した、そのため高価格となるようであればランクを落としてヒバにするように再度CADプログラムからCADデータを書き換える。そして書き換え後の価格の変化を確認するために見積プログラムを再び読み出し新たな見積もり表24をプリントアウトする。

#### 【0022】

このように第1のステーションA側でCADデータが確定すると、CADデータのうち、樹種データと形状データ及び接続加工データを通信回線20を介してCAM装置21に出力する。そして図2の工程VIにおいてCAM装置21内の図示しないCPUはこれら加工用データに基づいて材料木材を加工する。

#### 【0023】

以上、本実施形態のように構成することにより、次のような効果が奏されることとなる。

- ・CADデータを直接CAM装置に転送できるので改めてプレカット用のデータを入力する手間がいらすデータ入力ミスも防止できる。そしてその結果、一旦設計を確定すると直ちに材料木材を加工することが可能となり、処理の迅速化に貢献する。

- ・CADデータに基づいて簡単に見積もり表24や強度分布図23を作成する

ことができる。

・見積もり表24や強度分布図23に基づいてCADデータを修正でき、修正後のデータに基づいて再び見積もり表24や強度分布図23を作成することが容易にでき、例えば顧客がより安価な材料を使用することを求めた場合に、新しい見積もりを作成することがその場で可能となる。また、見積もり表24や強度分布図23に基づいて構造設計が確定するとそのままCAM装置21にデータを転送することが可能であるため処理の迅速化に貢献する。

#### 【0024】

・顧客が例えば壁であった部分に新たに窓を設ける等の設計変更を求めた場合には柱がなくなったり逆に窓用のまぐさや上下枠が必要となり構造が変わることとなる。つまりCADデータを改変することとなる。このように構造が変わった場合でも、その場でCADデータに基づいて新しい見積もり表24や強度分布図23を直ちに作成することができ、顧客との設計についての相談が非常にスムーズとなる。

・見積もりにおいては裕度をもって価格が設定されるため顧客が後から実際に料金を請求された場合に見積もりよりも多くてびっくりすることがない。

・建築構造部材としての柱、梁及びすじかいが算出された応力値に応じた強度を示す色で彩色されて2次元線図の強度分布図23に表されるため、従来のように応力値のみが数値として表示される場合に比べて強度が建築構造部材に色として直接視覚に訴えるため強度が分かりやすい。また、強度の大小が色の違いとして一見して理解できるため、建築構造部材における強度の違いが従来より分かりやすくなる。

#### 【0025】

また、上記実施形態は次のように変更して実施することも可能である。

・上記実施の形態では見積プログラムによって構造に関係のある形状データと材質（樹種）データとを読み出し、更に構造とは直接関係ない屋根材、壁材、床材、階段や窓や扉等の内装の仕様データも同時に読み出しこれらに基づいて見積もり計算をするようになっていた。

これら以外の基礎の料金や造りつけの家具、クローク等についてもオプション

的にデータ入力ができ見積もりを計算することも可能である。

- ・上記実施の形態ではCADプログラムにおいてすべてのデータを入力するようになっていた。しかし、仮想3次元モデルを構築するのに直接影響のないデータ、例えば内装の仕様データ等は見積プログラム実行時において入力するようにしても構わない。

- ・上記実施の形態では見積もり表24と強度分布図23の両方を作成するようになっていたが、これはいずれか一方だけでもよい。

- ・見積もり表24は実際の建築構造部材の価格よりも高めに設定されるようになっていたが、逆に低めに設定するようにしてもよい。また、実際の価格通りに作成してもよい。

- ・上記実施の形態では各種プログラムは磁気ディスク装置14からRAM13に転送するようにしていた。しかし、これをその他の外部記憶装置、例えばフレキシブルディスク、CD-ROMや光磁気ディスク等からデータを転送するようにしてもよい。また、LAN (Local Area Network)、WAN (Wide Area Network) 或いはインターネットのようなデータ通信によってデータを転送するようにしてもよい。

- ・強度を表示する強度表示態様としては上記色以外のパターンで行ってもよくまた使用する色の数は自由に設定可能である。また、線種の違いや白～黒への明度差の違いで表示してもよく、部材と表示上重複するように強度に応じたマークを配置するようにしてもよい。

- ・上記実施の形態における荷重の種類と応力の種類は一例に過ぎない。本実施の形態では最も普遍的な強度決定条件として上記を求めたに過ぎず、更にその種類を加えても逆に減らしてもよい。

- ・印刷するしないは自由である。従って、プリンタは必須ではない。またデータを保存する場合には保存手段は問わない。例えば、磁気ディスク装置、RAM、フレキシブルディスク、CD-ROMや光磁気ディスク等が例として挙げられる。その他本発明はその趣旨を逸脱しない態様で変更して実施することは自由である。

【0026】



【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施形態の電氣的構成を説明するブロック図。

【図 2】 同じ実施形態における工程を概説するブロック図。

【図 3】 寸法と修正値の関係を示す表。

【図 4】 見積もり表の一部を示す説明図

【図 5】 表示画面に表示される強度分布図を説明する説明図。

【図 6】 強度と実際の色との関係を示す表。

【図 7】 表示画面に表示される強度分布図の部材の属性を説明する表。

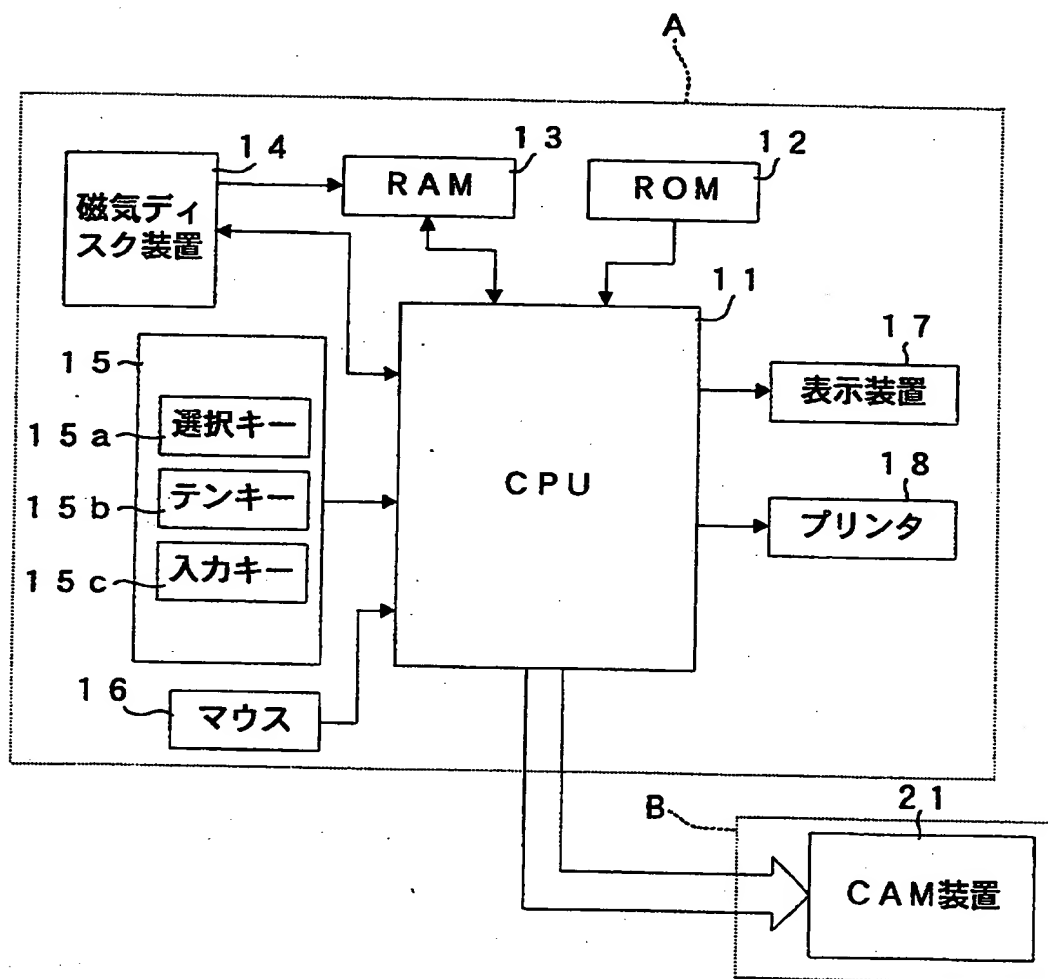
【符号の説明】

11…2次元線図作成手段、見積手段及び強度算出手段並びに表示手段の一部たるCPU、13…記憶手段たるRAM、15…入力手段たる入力装置、16…入力手段たるマウス、17…表示手段たる表示装置、21…加工手段たるCAM装置。

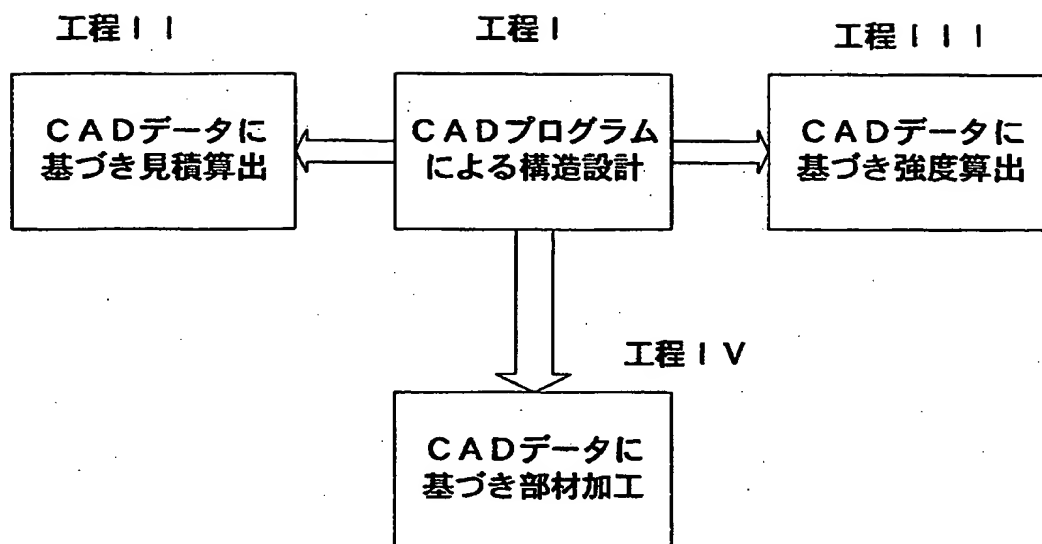
【書類名】

図面

【図1】



【図 2】



【図 3】

T 1

	下 2 桁の数 値 (mm)	下 1 桁の数 値 (mm)
長さ	00~99	
厚さ・巾		0~9
修正値	100	10

【図 4】

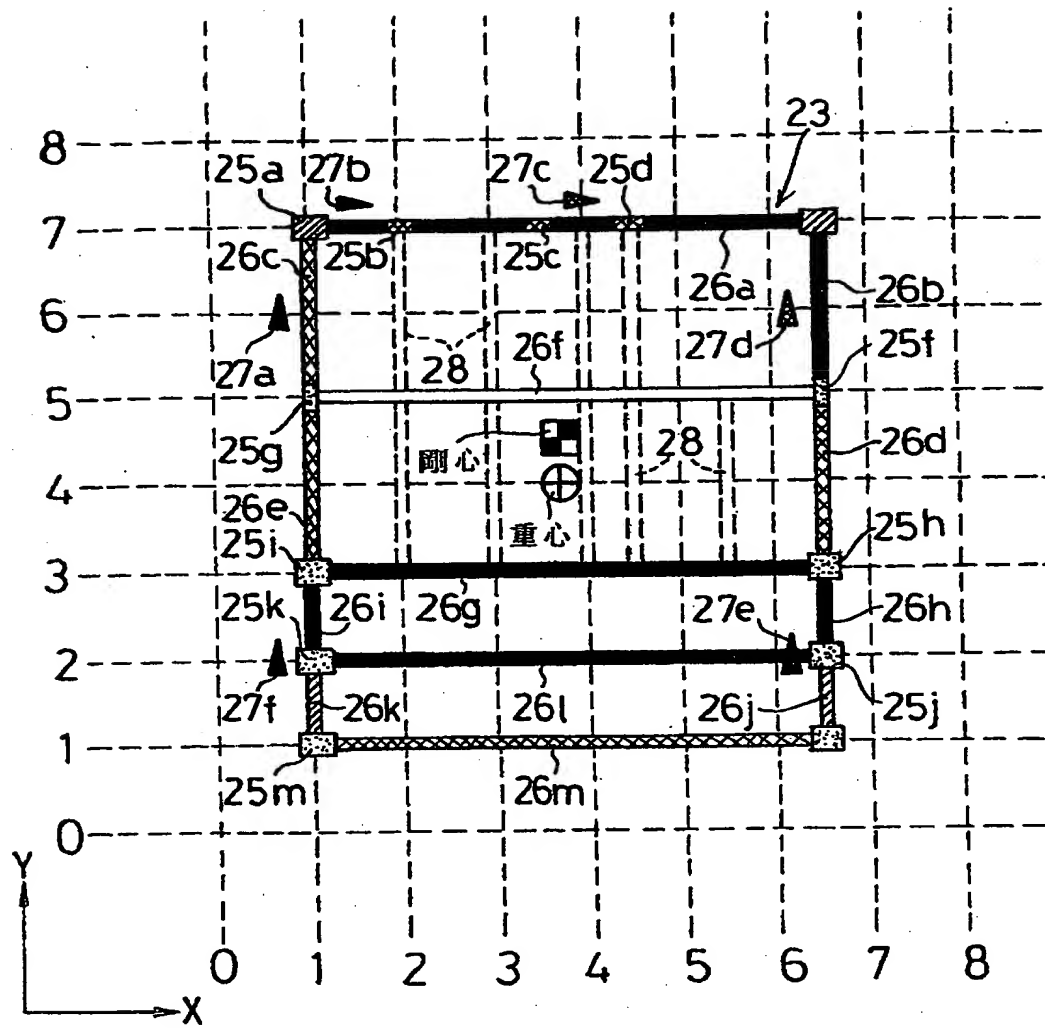
24

(3 ページ)

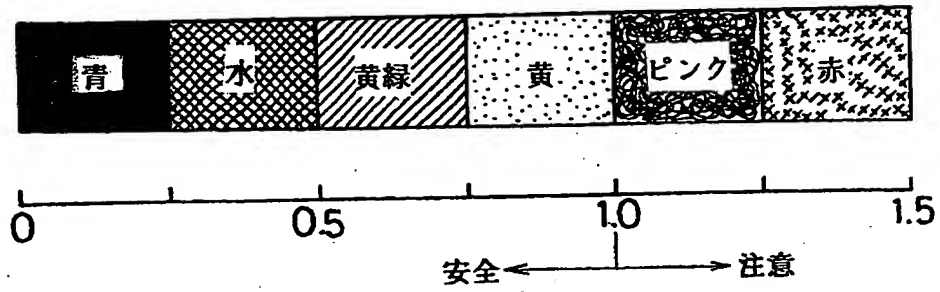
<構造材・・・>

属性/材種	長さ (mm)	巾 (mm)	厚み (mm)	数量	材積	単価	金額
柱A/ヒ/キ	3000	130	130	12	0.6084	150,000	91,260
柱B/ヒ/キ	6020	135	135	10	1.1956	150,000	179,340
柱C/ヒ/キ	3000	110	130	20	0.8580	150,000	128,700


【図 5】



【図6】



【図7】

番号	G4	部位	梁	
荷重	最悪			
応力	最悪			
表示色				
	0.0	0.5	1.0	1.5
	L	L+S	L+EX	L+EX2
M	0.03	0.02	0.14	0.14
G	0.09	0.05	0.21	0.22
N	0.01	0.00	0.01	0.00
T	0.00	0.00	0.00	0.00
M+N	0.04	0.02	0.15	0.14
1	1			1

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】設計CAD装置において作成したCADデータを用いて建築物の構造設計から設計の再検討、更に建築構造部材の加工まで一元的に処理が可能な建築構造部材の処理装置を提供すること。

【解決手段】CADプログラムで設計し作成したデータに基づいて見積もり表を製作する。更にCADプログラムにより構築した仮想3次元モデルから選択された建築構造部材について強度分布図を作成する。これらを確認した上で設計通りでよいと判断するとCAM装置によって構造材等を加工する。

【選択図】 図2

【書類名】  
【訂正書類】

職権訂正データ  
特許願

<認定情報・付加情報>

【特許出願人】

【識別番号】

397048287

【住所又は居所】

岐阜県美濃加茂市牧野 1011 番地

【氏名又は名称】

株式会社エヌ・シー・エヌ

【代理人】

申請人

【識別番号】

100099047

【住所又は居所】

愛知県岡崎市大西 3 丁目 9 番地 1

【氏名又は名称】

柴田 淳一



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [397048287]

1. 変更年月日 1997年 8月 8日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 岐阜県美濃加茂市牧野1011番地  
氏 名 株式会社エヌ・シー・エヌ
2. 変更年月日 1999年 9月13日  
[変更理由] 住所変更  
住 所 岐阜県美濃加茂市太田町1752番地の1  
氏 名 株式会社エヌ・シー・エヌ

**THIS PAGE BLANK (USPTO)**